日韓教育社会の比較研究：戦後における教育社会化を中心に

金, 秀妍 / KIM, Sooyeon

(開始ページ / Start Page)

1

(終了ページ / End Page)

126

(発行年 / Year)

2014-09-15

(学位授与番号 / Degree Number)

32675甲第338号

(学位授与年月日 / Date of Granted)

2014-09-15

(学位名 / Degree Name)

博士(学術)

(学位授与機関 / Degree Grantor)

法政大学 (Hosei University)

(URL)

<https://doi.org/10.15002/00010265>

博士学位論文
論文内容の要旨および審査結果の要旨

氏名	金 秀妍
学位の種類	博士 (学術)
学位記番号	第 554 号
学位授与の日付	2014 年 9 月 15 日
学位授与の要件	本学学位規則第 5 条第 1 項(1)該当者(甲)
論文審査委員	主査 教授 田中 優子 副査 教授 屋嘉 宗彦 副査 准教授 鈴木 智道

日韓教育社会の比較研究—戦後における教育社会化を中心に—

この論文の方法と意義

本論の目的は、戦後における日本と韓国の教育を研究することによって、その基盤となった日本と韓国の社会の変化を、教育社会の法的基盤となる「教育基本法」を人間観の観点から解明し、その上で、学歴・入試選抜の問題を中心に比較・検討することにある。

本論文はこれまでの主要な先行研究を批判的に摂取しながら、戦後における日韓教育社会の比較・検討を行い、両国の教育制度の在り方の特徴と差異を明らかにしているが、その考察は両国の社会の比較・検討にまでその分析が及び、比較社会論となっている。

論文の目次

序章 教育社会としての日本と韓国

第 1 節 主要な先行研究の概要

第 2 節 本論の構成と分析視角

第 1 章 日韓戦後教育制度と「教育基本法」

第 1 節 アメリカと戦後の教育改革

第 2 節 日本の「教育基本法」の人間観

第 3 節 韓国の「教育基本法」の人間観

第 4 節 日韓「教育基本法」の比較検討

第 2 章 大衆教育社会から教育格差社会へ

第 1 節 大衆社会の成立と高学歴志向

第 2 節 分衆社会と教育機関の多様化

第 3 節 格差社会における教育の様相

第 3 章 韓国の大衆教育社会の成立とキリスト教

第 1 節 韓国経済と大衆教育社会の出現

- 第2節 キリスト教系大学校発展の意義
- 第3節 大学院大学校の台頭とその役割

- 第4章 新たな教育制度改革と今後の展望
 - 第1節 競争的選抜制度と平等理念の矛盾
 - 第2節 日韓教育制度における新たな視点
 - 第3節 『再生産論』と入試選抜システム

終章 日韓教育社会の比較と今後の課題

それぞれの章の要旨と評価

序章 教育社会としての日本と韓国

・概要

日本と韓国の先行研究を概観しながら、論文全体の構成と論文の目的を述べた章である。

・評価

先行研究の紹介において、論者は単に先行する成果を紹介するだけでなく、批判的に捉えている。個々の研究において何が満たされ、何が足りないかを批評することで、本論の目標を明確にしていくという、先行研究論の本来の目的を果たした。

また、論文全体の構成を述べる部分では、「教育とは何か」という本質的な問題に迫っており、本論が教育史の記述だけでなく、教育の目的と思想を明らかにしようとしている、という姿勢が見られる。

第1章 日韓戦後教育制度と「教育基本法」

・概要

戦後アメリカの日本と韓国への教育政策を詳細に述べている。日韓の教育制度の基本的枠組みはアメリカ主導のもとで行われた。両国の「教育基本法」を分析し、その根底にある人間観を明らかにしている。日本では、国民主義、平和主義、基本的人権の尊重という戦後の日本国憲法を反映するものとして、教育基本法が作られた。日本と比較すると、韓国は国家の教育制度や施策に対する統制が強く、国家意思が「教育基本法」に直接に反映されているということを指摘している。また、韓国の場合は社会の変化に迅速に対応し、10数回に及ぶ改定を行なった。

・評価

文言の詳細な分析を表のかたちに表示し、教育基本法の根底に流れる国民観を明確にしたところを評価できる。韓国の教育基本法が「弘益人間」という人間観をもち、国家の教育制度や施策に対する統制が強く、積極的に国民に介入していること、そして留学と国際化教育を特徴とすることを明確にした。一方、日本の教育基本法が「個人の尊厳」をうたう憲法を反映しているにもかかわらず、「伝統と文化の尊重」「愛国心」が強調されていることも、明らかにした。

第2章 大衆教育社会から教育格差社会へ

・概要

戦後日本の経済過程の変化をもって、日本の教育問題を論じている。日本は1950年代から1970年代に大衆社会化し、教育の面でも大衆教育社会へ変化したこと、分衆社

会から教育格差社会へと変化したことを、多くのデータで述べている。また大学、短大以外にも専門学校も社会に位置づけられたことを明らかにした。この時代、大学は規模が拡大したことも、大きな変化であった。

・評価

大衆社会論、分衆社会論、格差社会論を分析の枠組みとし、日本における学歴社会の形成過程とその特徴を明らかにしたことを評価できる。特に、データを使って、現在の日本は親の収入に学歴が連動し、学歴によって生涯賃金が異なる、明確な学歴社会、格差社会となったことを明示した。

さらに、現実の変化に学歴社会がどのように対応しているかという問題に、批判的に迫っている。少子化にともなって大学が経営戦略をもつに至ったが、その実態が現実社会に出ていく若者たちの能力形成に役立っているかどうか、という問題を提起している。

しかしながら1章における教育基本法の問題が、2章以降では活かされなかったように思う。制度的な改革がなされても基本法に現れている価値観が変わらないという問題があり、そこで、理念と現実の乖離を述べることができたはずである。

第3章 韓国の大衆教育社会の成立とキリスト教

・概要

韓国では、日本以上に競争が激化した。その基盤には、日本と異なる社会的側面があった。韓国では、キリスト教系大学校、及びキリスト教系大学院大学校が急激に増加し、社会に大きな影響を与えている実態を報告している。

・評価

まず、韓国の進学率や進学についての意識をめぐり、データを駆使して、急速な高等教育の拡大が起こったこと、それは産業構造の変化に対応していることを示している。その上で、韓国社会が古くは中国の科举制度から影響を受けた競争・序列社会であることを明確にした。戦後は、軍事政権が崩壊すると、「平等」を志向するキリスト教が大きな影響力をもつようになったことに言及している。韓国の高等教育拡大の主要素として、キリスト教およびキリスト教系大学・大学院の普及があったことを証明した。論者も述べているように、この分野の先行研究はほとんどない。

しかし一方、キリスト教が韓国社会のいかなる矛盾に対し、どのような役割を果たしたかについての分析、また言及が足りない。

第4章 新たな教育制度改革と今後の展望

・概要

日韓両国には「平等」という思想があるが、しかしそれとは矛盾して、激的な教育上の競争があることを、学校群制度、高校平準化制度および、実際の大学合格者順位を使って述べている。

・評価

競争的選抜制度と平等理念の矛盾をついている。ピエール・ブルデューの「再生産論」を理論的枠組みとし、日本と韓国で実施された高校入試選抜システムとしての学校群制度の比較・検討を行っている。学校群制度は過激な競争を緩和するために導入されたが、それによって教育の平等化がなされたわけではなかったこと、むしろそれをかいくぐるような私立学校の存在によって、東京大学、ソウル大学を頂点とする競争と格差が生み出されている現実を明らかにしている。

終章 日韓教育社会の比較と今後の課題

・概要

ここまでの論を振り返りながら、グローバリゼーションという、教育界の新たな課題について述べている。

・評価

日本と韓国の大衆教育社会における教育問題の比較・検討を行いながら、「教育のグローバル化」という新たな視点から日韓教育制度問題を提示している。本章のテーマであるグローバル化は、現状を観察・分析することで、もっと充実した論を展開できたはずで、その点では物足りない章となった、論者が述べるように目下、展開している新たな教育の課題ではあるが、結論を出すのではなく問題提起をするという方法で、さらに深い分析が可能だったはずである。

論文全体の評価と審査結果

教育問題は国家にとって重要な課題であり続ける、という認識を前提に、詳細なデータで構成された論文であり、教育社会学の論文としての一定の役割を果たしている。

また、社会の変化と教育、経済の変動と教育、企業の変化と教育、国家の価値観と教育、それらそれぞれの問題と教育がいかに深いかかわりがあるかを、データを中心に明らかにしようとしたことを評価できる。

日本と韓国という、戦後においてアメリカの影響をもっとも強く受けた二つの国を比較することは、重要かつ挑戦的な視点であったと言えよう。日韓は同じ影響にさらされながら異なる展開をしたわけで、その異質性の根底にある伝統社会の違いが明らかになった。このような日韓の比較をおこなおうとした意欲と挑戦は、高く評価できる。

とりわけ、韓国の教育競争がキリスト教の普及と深い関わりがあり、それがまた伝統的社会との関係で発生しているという分析は、新たな研究業績であり、この研究方法は他の社会における文化、宗教、教育の関係を明らかにする上で有効だと思われる。

一方、社会の変化、国の変化と連動する課題であるなら、当然問題にしなければならない最近の課題については、まだ考察が足りない。それは教育のグローバリゼーションの問題である。終章でわずかに触れているが、この問題はアメリカの影響と関わりがあるので、アメリカの教育理念と方法をこの日韓の教育比較に持ち込み、その違いを明確にしつつ、実態は教育のアメリカ化であるところの「グローバル化」が、ほんとうに日韓の教育にとって有効なのか、どのような課題があるのかを、明らかにすべきであった。

また、最初に教育とはいかなるものかを、より明快に打ち出しておくことによって、現実の教育との差異をよりはっきりさせることができたはずである。知見を広め、真理を獲得することは「自由」を獲得することであり、無知は相互の交流を阻んでしまう。その「自由」あるいは「平等」という理念から、現実との乖離を各章で論じるべきではなかったか。

大衆社会論、格差社会論は、それ自体が批評的に扱われるべきものである。その概念についての問題提起なしにこれらの言葉を使っている。ブルデューの理論を使うのであれば、全体を貫く柱として位置づけることができたが、方法的なとらえ方が不足している。

以上のように、本論は優れた点と不足点とがあるが、不足点も今後の研究の方向を明確に示しているという側面では、今後の研究に開かれていると考える。

以上の点を総合して、審査小委員会は、本論を博士論文として認定できる、と考える。